

令和2年第1回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その1)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
1 1	2. 2. 14	令和元年台風 19 号に 依る浸水被害の原因究 明と賠償、再発防止 を求める請願	中原区 台風 19 号多摩川水 害を考える川崎の会 代表者 ほか 4,011 名	片 柳 進	令和元年 10 月の台風 19 号は本市市民にも大 きな被害をもたらしました。それは単なる天災 ではなく、人災の部分が多く含まれると判断し、 以下の 4 点について行政に求めます。 1 台風 19 号による浸水被害の原因究明は、市 議会として、第三者検証委員会を設置して行 うよう行政に要求すること。検証委員会は、 行政と利害関係のない河川・法律等の専門家 のほか、市民（被災者地域の代表等）によっ て構成すること。 2 市は浸水被害の責任を認め、被災者生活再 建のための完全賠償をすること。 3 樋門操作手順を国土交通省の通達に沿った 内容に速やかに変更するとともに、ゲートポ ンプを設置するなど、二度と水害が起こらな い、確実に合理的な再発防止策を示し、実行 すること。 4 市内全ての洪水危険地域を総点検して洗い 出し、豪雨への抜本的対策を速やかに講じる こと。	まちづくり 委員会 (4) 環境委員会 (1, 2, 3)

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
40	2. 1. 15	川崎市総合福祉センター条例施行規則を障害者に対し合理的配慮する改正に関する陳情	多摩区 在住者	障害者差別解消法（通称）の合理的配慮を、川崎市総合福祉センター条例施行規則に反映してください。この法律では義務化されています。 1 川崎市総合福祉センター（エポックなかはら）の施設利用中止を、電話連絡のみでできるようにすべきである。	健康福祉 委員会
41	2. 1. 15	駐輪場に関する条例、規則を障害者に対し合理的配慮する改正に関する陳情	多摩区 在住者	障害者差別解消法（通称）の合理的配慮を、駐輪場の条例や規則に反映してください。この法律では義務化されています。 1 駐輪場の利用に関し、全市共通の丸免マークを作成してください。 2 障害者免除の定期利用カードが発行されていて、更新を1年ごとにしてもらうように言っていますが、実現していません。また、自動更新機でもできるようにお願いしていますが、実現していません。 3 自動施設の駐輪場には、必ず「思いやりゾーン」を設けてください。また、「思いやりゾーン」利用のシールが発行されていますが、全ての駐輪場に共通して利用できるようにしてください。	まちづくり 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
4 2	2. 1. 30	障害者 110 番の復活に関する陳情	多摩区 在住者	2015 年（平成 27 年）2 月に、当事者の意見も聞かずに突然廃止されました。現状では虐待や自殺が多くなってきていて、障害当事者は問題があった場合にどこに相談すればよいかわからない場合が多く、障害者が簡単に相談できる障害者 110 番は絶対に必要です。復活をしてください。	健康福祉 委員会
4 3	2. 2. 10	種子の自家増殖を原則禁止とする種苗法改正に関する陳情	幸区 在住者	2019 年（令和元年）11 月 15 日、農林水産省の有識者検討会は、通常国会に提出する「種苗法改正」の土台となる「新品種保護に対する対策」を取りまとめた。これは、「優良品種の海外流出防止」を名目としつつ、内実は農家の自家採種・自家増殖を原則禁止とするものである。 地域農業活性化という基本に立ち返り、「種苗法」改正の断念を強く求め、市議会として、農林水産省への意見書の提出を求めます。	総務委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
44	2. 2. 13	日本医科大学武蔵小杉 病院跡地への超高層マ ンション建設計画を豪 雨や台風による浸水対 策が完了するまで凍結 することを求める陳情	中原区 在住者 ほか 1,122 名	武蔵小杉周辺地区の下水排水の抜本的強化を急いで進める よう求めます。 1 武蔵小杉駅周辺地区の浸水を防ぐための対策を強化し、 台風時などの増水に耐え得るよう、整備を至急行ってくだ さい。 2 豪雨や台風時の災害に耐え得る排水設備が整うまで、日 本医科大学病院跡地への超高層マンションの建設は凍結す るよう、市は事業者に要請してください。	まちづくり 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
45	2. 2. 19	国に対して、公立・公的病院の「再編・統合」の強制を改めることの意見書提出を求める陳情	横浜市中区 神奈川県医療労働組合連合会 代表者	昨年9月26日、厚生労働省は全国424の公立病院と公的病院をリストアップし（今年1月に7病院を削除し、20病院を追加したとのこと）、「再編・統合について特に議論が必要」として対象となる病院名を公表し、県でも10病院を公表しました。県が策定した「地域医療構想」では、病院の病床数は総じて増床する計画であり、「地域医療構想調整会議」での話し合いを進めています。そうした実情を見ることなく出された唐突な公表に対し、名指しされた病院、当該自治体から怒りの声が上がっています。 県は10月18日に「公立・公的医療機関等に対する具体的対応方針の再検証の要請について」を發表し、「いずれも地域に必要な医療機関との認識」としています。地域的・個別的な事情を考慮することなく、特定のデータ、全国一律の基準によって再編・統合の検討を求める方法を改めるよう、国に対する「意見書」の提出を陳情します。	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
46	2. 2. 20	三沢川に流入する用水路の安全対策を直ちに 行うことを求める陳情	多摩区 水害から菅稲田堤を守る 会 代表者 ほか 1,041 名	台風 19 号により 2019 年（令和元年）10 月 12 日に発生した水害で、多摩区菅稲田堤 3 丁目を中心とする地域は甚大な被害を被りました。 今後の水害を防ぐ対策は住民だけでできることではありません。市に以下の事項を確実に実行していただき、市民の暮らしを守っていただけるよう、連署をもって陳情いたします。 1 用水路氾濫の原因を明らかにし、その責任の所在を明確にすること。 2 同じ原因で水害が起こらないよう、的確な対策を講じること。とりわけ、三沢川から用水路に逆流しないような施設を今年の早い時期に完備すること。被害地域の大・小用水路の整備もすること。 3 国と県に対し、多摩川、三沢川の水位を低減する対策を直ちに行わせるよう、意見書を提出すること。	まちづくり 委員会
47	2. 2. 20	羽田新飛行ルートについての市民への説明と 騒音対策・被害想定などを求める陳情	川崎区 在住者	3 月 29 日から開始される羽田新飛行ルートに関わり、騒音測定器の設置をするなどの騒音対策を行うこと、教室型説明会を開催すること及びコンビナート地域で事故や災害が発生した際の被害想定と避難や対処に関わる計画を策定することを求めます。	まちづくり 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
48	2. 2. 20	令和元年台風 19 号に 対する川崎市独自の災 害支援金を共同住宅の 地下発電設備被害への 対象拡充を求めること に関する陳情	中原区 シティハウス武蔵小杉管 理組合 代表者	令和元年台風 19 号によって、マンション居住者にも戸建て 住宅の被災者と同様に、浸水によって生活基盤を揺るがす被 害が生じ、多額の負担を余儀なくされています。それにもか かわらず、川崎市独自支援制度の対象にならないのは、不合 理かつ不平等な扱いと言わざるを得ません。 本市独自の災害支援金を、共同住宅の地下発電設備被害へ 対象拡充することを求めます。	健康福祉 委員会